

外国教科書からなにを学ぶのか

——主として韓国と中国の人口について——

井上 雅 夫*

(2001年11月1日受理)

まえがき

筆者はすでに本研究年報で、理科教育において「外国教科書から学ぶこと」を題材とした数編の論文を発表している(たとえば井上, 1977, 1978, 1980)。外国教科書からは尽きせぬほどの学べるがあると思う。その国の国情や人々の世界観を読み取るのもよいであろう。しかしとくに強調したいのは、教科書は、大人向けの専門書と異なり、子どもに理解しやすい平易な記述をしていること、そして次代の国民となるべき子どもたちがなにを学んでいるか、大人が子どもになにを伝えようとしているか、を知ることができる点である。今回は、題材を「人口」にとって韓国と中国の教科書を読んでみたい。ただ、それは教材研究を意味しない。取り上げる話題も人口に関する話題を網羅するつもりもない。また社会科教材の研究をするということも意味しない。人口の問題については、何科であってもよい。しかし、話題を取り出すきっかけを、『中学校学習指導要領(平成10年12月)解説—社会編—』に求めてみる。

Ⅰ 人口学習に関する話題のきっかけをつかむ

中学校社会科では、地理的分野で人口について学習する。その内容は次の通りである。

〔地理的分野〕

2(3)ア 様々な面からとらえた日本

(イ) 人口から見た日本の地域的特色

世界的視野から見て、日本は人口が多く、また、人口密度が高く、平均寿命が長い国であること、少子化、高齢化に伴う課題を抱えていることといった特色を理解させるとともに、国内では平野部に多くの人口が集中し、過密・過疎地域がみられることを大観させる。

上記の学習指導要領の文章について、つぎのような解説がある。

この小項目は、我が国の地域的特色を人口の面から追究し、理解させることを主なねらいとし

* 岩手大学教育学部

ている。

「世界的視野から見て、日本は人口が多く、また、人口密度が高く、平均寿命が長い国であること、少子化、高齢化に伴う課題を抱えていることといった特色を理解させる」とは、人口の面から我が国の地域的特色を世界と比較し関連付けて追究すると浮かび上がってくる。それらの特色をとらえさせることを意味している。例えば、世界の国別の人口を調べてみると、我が国は1億人を超える数少ない国の一つであることや、世界の人口分布図をみると、不均等な分布が目立つ中で、我が国は人口集中地域の一つになっていること、また、世界には人口の増減や移動などに伴う様々な人口問題がみられる中で、我が国の場合は世界に類をみない速さで少子化、高齢化が進んだことに伴う課題に直面していることに特色がみられるといった程度の内容を取り扱うことを意味している。(下線は筆者)

上記の文章中には「世界」ということばが多く用いられており、世界の人口の状態を知らねばならないように述べられている。今回は、この文章から三つの話題を取り上げて、主として韓国ならびに中国の教科書を読むことをやってみたい。

一つ目は、「我が国の場合は世界に類をみない速さで少子化、高齢化が進んだことに伴う課題に直面していることに特色がみられる」と述べている、「高齢化」の問題である。韓国や中国では高齢化の問題をどう取り上げているのであろうか。

二つ目は、「世界には人口の増減や移動などに伴う様々な人口問題がみられる」と述べられている中から「人口の増減」のことである。

そして三つ目は、自国の抱える人口問題とそれに対する対策について、中国や韓国の子どもたちがなにを学ぶのかを知ることである。

Ⅱ 高齢化と人口ピラミッド

1 わが国の中学校家庭科での学習例

わが国の中学校家庭科での問題のとらえ方を、紹介しよう。

“高齢化社会”ということがさかんにいわれます。これからおとなになっていくわたしたちにとって、高齢化社会と老人問題は、この本で「家庭生活」を学習するうえでも非常にたいせつな課題です。はじめにそのポイントを押さえておきましょう。

1) ある中学校のあるクラスで、家族の兄弟姉妹の数を調査してみました。クラスの全員30人でアンケートをとり、自分の兄弟姉妹の数・お父さんとお母さんの兄弟姉妹の数・おじいさんとおばあさんの兄弟姉妹の数を調べ、その平均を出してみました。右の図(筆者注 省略)がその結果ですが、祖父母の兄弟姉妹の総数はなんと156人(平均5.2人)にもなりました。(筆者注 父母の兄弟姉妹の数は総数111人、平均3.7人、わたしたちの兄弟姉妹の数は総数84人、平均2.8人)

2) さて日本全体ではどうなっているのでしょうか。図書館の資料で、過去・現在・未来にわたって調べてみました。いわゆる“人口ピラミッド”といわれているものです(筆者注 図省略、1955年、1996年ならびに2025年の予測の三つが示されている)が、どんどん頭でっかちのピラミッドになっていくことがわかりますね。わたしたち中学生(13~15歳)の現在の形、30年後の40歳代の形はどうなっているでしょう？

3) ある試算では、1人のお年寄り(65歳以上)を現在では約6人(15~64歳)で支えています。30年後では約2人で支えることになります。この予測は何を意味しているのでしょうか。考えてみてください。

上記の文では、人口ピラミッドと高齢化社会の問題を併せて述べているが、ここでは分けて述べることにする。

2 高齢化について

(1) 韓国の教科書の記述

わが国の年齢別人口構造は、1959年代までは幼少年層が多いピラミッド型をしていたが、1960年代から変わり始め、1985年に鐘型になった。年齢別階層構造は1960年に幼少年層(0~14歳)が43%、青壮年層(15~64歳)が53.7%、老年層(65歳以上)が3.3%、1987年にはそれぞれ29%、66.6%、4.4%と変化し、高齢化して行きつつある。

先述の家庭科の設問3)の記述と比較しやすいように書き直してみると、「1人のお年寄り(65歳以上)を1960年には約16人(15~64歳)で支えていたが、1987年には約15人で支えるように変わった」となる。このように書き直すと、1987年の時点では「高齢化して行きつつある」という程度の段階であったことがわかる。

(2) 中国の教科書の記述例

中国の教科書に、「我国老年扶養比」の表が載っている。老年扶養比とは、65歳以上老年人口数/15~64歳労働年齢人口数を指すから、1人のお年寄りを何人で支えるかは、その逆数として求められる。その結果はつぎの通りである。

1990年	7.4人
2000	6.4
2010	5.7
2020	4.2
2030	2.7
2040	2.3
2050	2.1

高校教科書『人口教育』では、かなり早く(1970年代初め)から老齡化の傾向を見通していたことならびに中国の人口の老齡化の特徴について、つぎのように述べている。

60年代中期からわが国の人口の年齢構成は、しだいに年輕型(表1参照)から成年型(表1参照)に移っていった。70年代初めから計画生育が展開され、この変化が一步一步促進された。1982年第3回全国人口調査の時、少年人口比はすでに33.6%に下がり、老年人口比は4.9%に上がった。1990年の人口調査の時の少年人口比と老年人口比の値はそれぞれさらに変化し、27.6%と5.6%となり、人口年齢構成はすっかり成年型となった。出生率の下降、社会経済の発展、寿命

の延長によって、わが国人口の老齡化が進み、人口年齡構成は老年型（表1参照）に向かいつつある。（中略）予想では21世紀初めには、わが国の人口年齡構成は老年型になる。人口年齡構成が年輕型から老年型に変化するの、社会經濟發展の必然的な結果であって、社会の進歩を表している。（第1図）

表1 人口年齡構成類型区分の基準

類型	0歳～14歳 a (%)	65歳以上 b (%)	老少比 b/a	年齡中位数 (歳)
年輕型	>40	<4	<15	<20
成年型	30～40	4～7	15～30	20～30
老年型	<30	>7	>30	>30

中国の人口の老齡化過程の特色としてつぎのような記述がある。

1 人口老齡化の速度が速い

計画生育の実行によってわが国の人口出生率はわずか20年のうちに12‰以上下がった（1970年の33.43‰から1990年の21.06‰まで）。人口老齡化の速度もきわめて速い。1982年の第3回全国人口普查の時65歳以上老年人口比率はわずか4.9%にすぎなかったが、1990年の第4回全国人口普查の時は5.6%まで上昇した。予測では次世紀初には老年人口の比重は7%を越え、老年型国となる。わが国老年人口が最も速く増加する時期は2010年から2035年までである。その時期に今世紀50、60年代の出生ピーク時に生まれた人がつぎつぎに老年に入る。これによって老年人口の数が急速に増すだけでなく、老年人口比も急速に上昇する。2035年以後わが国老年人口の増加はしだいに穏やかになり、数の上の大きな変動もなくなる。

わが国が人口老年型国になるのは、發達国に比べ数十年遅いとは言え、人口老齡化の速度は多くの發達国に比べ速い。65歳以上老年人口の比重が5%から7%になるのに英国は約80年以上、スウェーデンは40年以上を要したが、わが国は予測でわずか20年を要するに過ぎず、日本が要した時間と基本的には同じである。老年人口比が7%から14%に達するのに、フランスは115年、スウェーデンは85年、ドイツと英国は45年を要したが、わが国は予測でわずか26年で、日本に相当する。（表 省略）

2 老年人口の絶対数は多いが、素質は比較的低い

わが国は世界の人口最多国であり、老年人口も最多の国である。1990年わが国の60歳以上老年人口数は約1億であり、予測では2015年に2億に達し、次世紀中には4億前後に達する。将来の100年、わが国の老年人口数は世界の首位にすることが予見できる。歴史的な原因からわが国老年人口の素質は高くなく、發達国と比べ、とくに老年人の受けた教育程度が比較的低い。

3 人口老齡化の地域差が比較的大きい

社会經濟發展の不均衡により、わが国人口老齡化は都市郡部、各省区の間できわめて大きな差がある。上海・北京・天津等の大都市の人口老齡化速度と老年人口は全国で抜きん出た地位にある。上海の人口年齡構造は早くも1982年人口普查の時、すでに老年型であった。北京・天津・江蘇・浙江等發達省市の人口年齡構造もここ数年のうちに老年型に変わったが、西北・西南等の省

区の人口年齢構造はまだ成年型であるし、はなはだしい年輕型の省もある。人口老齡化程度は發達地区と後進地区との間では10～20年ないしそれ以上の差がある。

4 比較的低い經濟發展水準の下で老齡社会に入った

わが国の人口老齡化と發達国の人口老齡化の重要な違いは、わが国は經濟發展水準が比較的低い状況下でその過程が始まったことにある。改革開放が進むにしたがってわが国の社会經濟發展速度はきわめて速かったが、人口老齡化の速度もきわめて速く、予想では21世紀初に人口年齢構造が老年型になった時、国民総生産は一人当たり1000米ドル前後であるのに、發達国の人口が老年型に進んだ時の国民総生産は一人当たり5000米ドル以上である。

經濟發展途上にある中国が老人の扶養問題をどう考えているのであろうか。そのことについては、「第四章 人口問題とその対策」であらためて述べずに、ここで述べておこう。

發達国でも發展中の国でも老年人に対する扶養と老年社会保障とはいずれも、社会の重要問題の一つである。尊老愛幼は中華民族の伝統的美徳であり、憲法では老年人の扶養と老年社会保障を具体的に規定している。「国は法律規定により、企業事業組織の職工と国家機關工作員の退休制度を實行する。退休人員の生活は国ならびに社会の保障を受ける。」「中華人民共和國公民は老、疾病、あるいは労働能力喪失の状況の下で、国ならびに社会から物資援助を受ける権利を有する。」「成年子女は父母を扶養扶助する義務を有する。」「婚姻法はさらに「子女が扶養義務を履行しない時、労働能力が無い、あるいは生活困難な父母は、子女に扶養費給付を要求する権利を有する。」と規定している。

目下、わが国の老年人にたいする扶養の主なもの、社会養老と家庭養老である。社会養老は、国、地方政府あるいは集体經濟組織が老年人に養老保険金を給付したり、養老院を建てたり老年人のしごとを作ったり、娯楽施設を建てたり、晩年を安らかにさせることである。わが国の經濟發展水準はまだ比較的低いので、国や地方政府の財力には限りがあり、社会保障体系はまだ不完全であり、したがって老年人をすべて社会が扶養することは不可能である。

3 人口ピラミッドについて

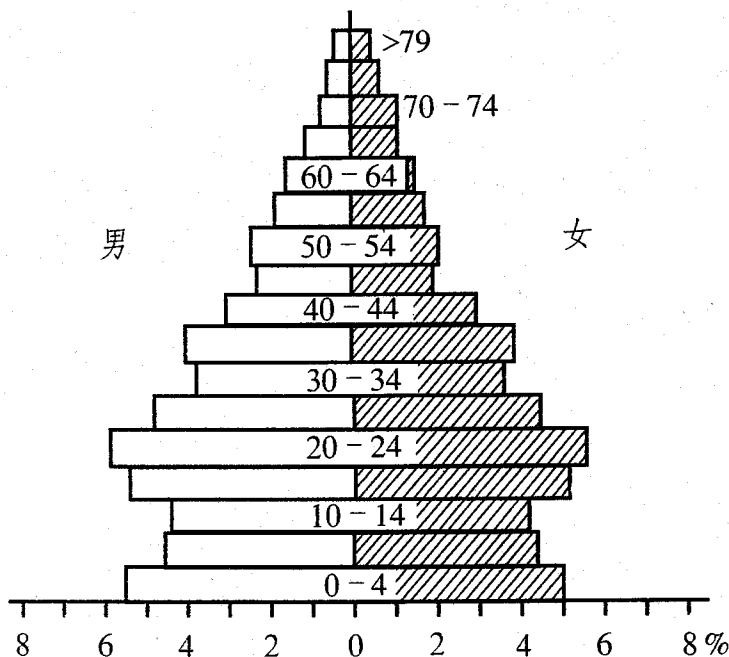
韓国の高等学校教科書『韓国地理』（ミンムンゴ社）の記述を読もう。

人口構造は、ある地域の社会的特色を反映しているが、また、将来の社会發展を展望して見ることができる指標となる。とくに、性別・年齢別人口構造は人口構造の基本であり、人口ピラミッドで表すことができる。ところが、この人口ピラミッド形態は、出生・死亡・人口移動の大きさによって変化が現れる。

經濟發達が遅れ、多産多死・多産少死段階にある、アジア・アフリカ・ラテンアメリカと同じ場合の開發途上国人口構造は、ピラミッド型として表示される。この場合には、幼・少年層の比率が高い反面、年齢が上がるにしたがって比率が顕著に減るのが特徴である。

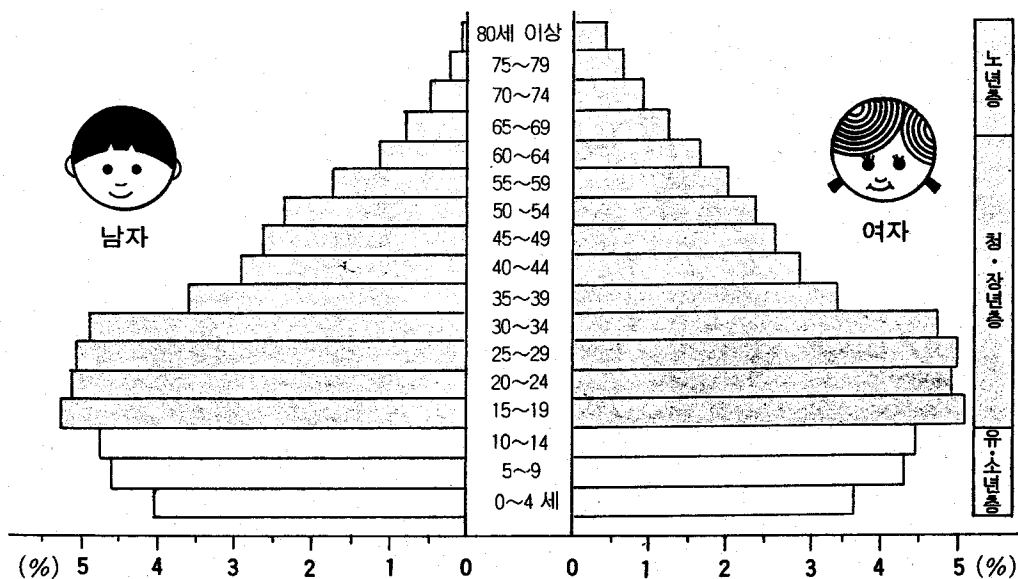
紡錘型人口構造は、出生率は低く幼年層の人口増加が鈍化し、平均寿命の延長で、老年層人口比率が高いようすが現れる。現代の韓国はこれと同じ人口構造形態である。

この段階を経ると、人口増加のようすはほとんど停滯状態にある少産少死の鐘型構造に達する。鐘型構造を持った地域では、老人人口比率が高いのが特徴である。英国・フランス・ドイツ・スウェーデン等西欧の国がこれに該当する。

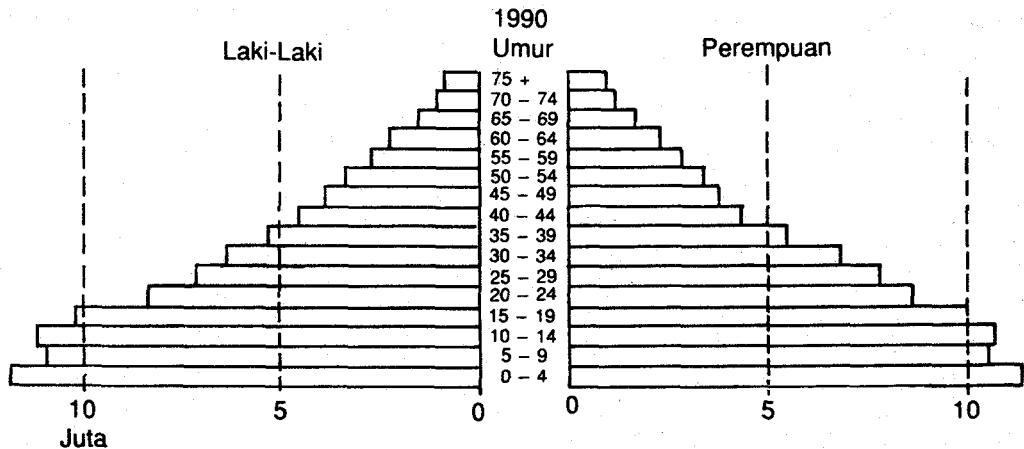


第1図 中国の1990年の人口ピラミッド

ピラミッド型, 紡錘型, 鐘型は, それぞれ増加型, 減少型, 静止型に相当する。上記のように韓国は紡錘型であるが, 中国の人口ピラミッドはどの型に属するのであろうか。両国の1990年の人口ピラミッドを示す(第1図と第2図)。ここでは, 同じ1990年のインドネシアの人口



第2図 韓国の1990年の人口ピラミッド



第3図 インドネシアの1990年の人口ピラミッド

ピラミッドも示しておく（インドネシア中学校地理教科書“Geografi”，第3図）。ピラミッド型の例である。

本章の冒頭に示した中学校家庭科の記述にあるように、人口ピラミッドは将来の人口予測に役立つものであるが、過去を振り返る材料にもなり得る。中国の人口ピラミッド（第1図）で、30～34歳のところが、その上下に比べて少なくなっているのはなぜだろうか。それについては、つぎの第Ⅲ章第2節で述べることにする。

Ⅲ 人口の増減の事情

1 韓国の教科書の記述

韓国の人口成長についてミンムンゴ社版『韓国地理』はつぎのように述べる。

朝鮮時代と光復以前

朝鮮時代中期から20世紀初めまでの総人口は、約600～700万人で停滞していた。この時代を人口成長過程で見れば、第1段階に該当し、その原因は、高い出生率にもかかわらず、戦争と病気等による人口の減少が多く、また、凶年ならびに農業技術の未熟等により人口扶養力が低く、死亡率が高かったためである。

20世紀に入り近代教育と技術の普及ならびに土地生産力の増加等により死亡率が低下し、人口は急速に増加しはじめた。1910年に約1330万の人口が、1925年には約2000万と増加し、光復（筆者注 1945年8月15日日本の植民地支配終了）直前の1944年には約2520万人に達した。こうして、1910年から約35年間で人口はほぼ2倍に増加した。

光復以後

1945～1955年の時期は、人口の社会的増加が多かった時期で、これは光復後の海外の同胞の帰国と6・25事変（朝鮮戦争 筆者注）の前後に北韓住民たちが大挙越南したためである。1950年の状況は戦争による高い死亡率と低い出生率によって、人口増加率が低下した。

休戦以後からは出生率が高まり、1960年前後の第1次ベビーブームとして史上もっとも高い自然増加率が出現し、人口が急速に成長しはじめた。1960年代からはじまった家族計画事業がしだ

いに成功し、自然増加率が低下しはじめた。したがって1950年代後半に約2.9%だった人口増加率は1985年には1.25%に下がり、1990年代初めには1.0%以上に下がり、少産少死の人口革命期に突入した。

上記のように、韓国・朝鮮にとって、日本による植民地支配と6・25事変（朝鮮戦争）が人口の社会的増減に大きな影響を及ぼしていることを読みとることができる。そのことを、別の高校教科書『韓国地理』（ヌンリョクケパル社版）でみよう。

わが国の人口成長は政治・社会・経済の変動と密接に関連して来たが、大きく4期に区分することができる。

第1期（1910年以前）は人口変遷モデルの第1段階で、高い出生率と高い死亡率に因って、人口成長がきわめて低い時期である。この時期には出生率が高いが、疾病と飢饉、外敵の侵略と内乱等で、死亡率も高かった。また、都市生産力も低く、多数の人口を扶養することもできなかった。1900年のわが国人口は約1300万人と推算される。

第2期（1910～1945）は、出生率と低い死亡率で、人口が急速に増加した初期拡張段階である。この時期の人口は、防疫・種痘法の実施、医療施設の導入等で死亡率が下がり、1910年の1313万人から1925年に約2000万人、1944年2500万人と、急激に増加した。その結果35年間に約1200万人増加したが、海外に移住した330万人を加算すれば約1530万人の人口が増加した。

第3期（1945～1960）は、社会混乱のため不規則的に人口が成長した時期である。光復後の社会的混乱と6・25事変で、多くの人口が減少したにもかかわらず海外同胞の帰国と北韓（北朝鮮筆者注）同胞の越南で人口の社会的増加が急速に達成された。1944年の南韓人口は1614万人から1960年には2500万人に増加し、1944年の南北韓総人口水準に達した。この時期には低い死亡率と前後のベビーブームまで重なって毎年59万人の高い人口増加が現れた。

第4期（1960～1985）は、死亡率と出生率が相俟って、人口増加が低い後期拡張段階である。1980年代は経済成長と家族計画の実施、結婚年齢上昇、子女に対する価値観の変化等により、人口成長が鈍化しはじめ、人口増加率が1987年に0.96%と先進国水準に接近している。

一方、北韓人口は1945年約900万人から1985年に約1900万人と、毎年25万人ずつ増加している。

上記のように韓国の人口の増減には、日本の植民地時代の日本への強制移住、国内の人口移動ならびに海外移民の問題が無視できないが、それについては、第IV章で述べることにする。

2 中国の教科書の記述

中国の高校教科書『人口教育』にはつぎのような記述がある。

1840年アヘン戦争以後、わが国は半植民地、半封建的社会となり、人口増加も滞る状況となった。1911年辛亥革命から新中国成立までの一時期はわが国の人口総数は4億以上を波打っていた。1949年に新中国成立、当時わが国の人口総数は約5.4億となった。

新中国成立直後の1950年に朝鮮戦争が起これ、人民志願軍派遣ということはあったが、韓国と異なり、大きな戦争や海外移民の問題を抱えることがなかった。新中国成立後の人口の発展

について、『人口教育』はつぎのように述べる。

新中国成立後、わが国の社会、政治は穩定し、経済は急速に発展するに至り、人口の発展も大きな変化をもたらした。以下にその特徴を述べる。

1 基数大の基礎の上にさらに増加があった

1953年第1回全国人口普查が進められ、当時の全国人口総数は6.02億、1964年の第2回普查では7.23億に増え、1982年には10.3億、1990年の第4回全国人口普查が進められた時にはすでに11.6億に達し、新中国成立前夜の2.15倍となった。1995年2月15日、大陸の30の省・自治区・直轄市の人口総数は12億を突破した。現在わが国の台湾省、香港、マカオ地区の人口はそれぞれ2130万、580万、41万である。

1993年、世界の人口で1億を越えている国は10か国（中国・インド・米国・ロシア・インドネシア・ブラジル・日本・パキスタン・バングラデシュ・ナイジェリア）であるが、10億を越えた国は中国1か国である。

2 増加速度は速かったのがゆるやかになった

旧中国の出生率はきわめて高かったが、経済水準が低く、戦争が頻繁に起こり、それに加えて自然災害や遅れた医療衛生状態のため、死亡率もきわめて高く、自然増加率はあまり高くなかった。資料によれば、1936年のわが国の出生率は約38‰、死亡率は28‰位、自然増加率は約10‰であった。

新中国成立後、医療衛生状態が改善されるに従い、生活水準も上がり、死亡率は急速に下降し、1949年から1957年までの10年足らずの短期間で20‰以上から約11‰まで下がり、1970年にはさらに7.6‰まで下がった。同時期の出生率は一部の年を除きみな30‰を越え、急速な人口増加をもたらした。自然増加率は基本的に20‰以上となり、最高時は33‰に達した。

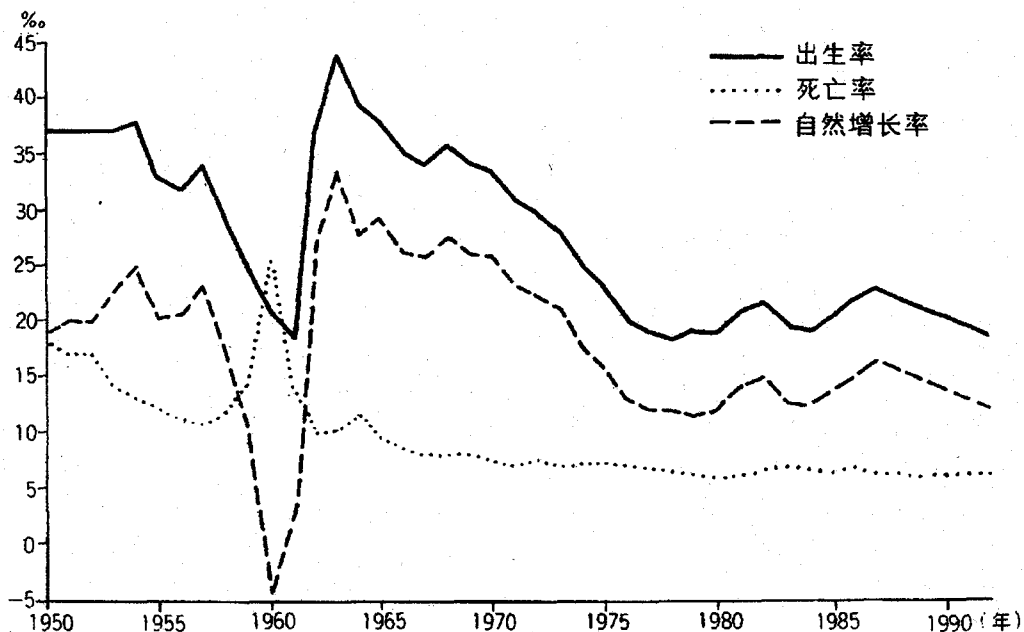
つまり、1949年からしばらく人口増加速度が速かったのは、出生率が比較的高い水準にありコントロールされていなかったからである。そのおもな原因は、第一に経済発展が比較的立ち遅れており、家庭の収入が大いに労働力数に依存した。そして、消費水準も比較的低く、未成年者の養育費は低く、多生多育になるよう刺激した。それは農村で顕著であった。わが国の農村人口は全国総人口の80%以上を占め、農村の出生率が高いことは、全国人口の出生率も高いことを決定する。第二に、わが国の長期にわたる封建統治が自然経済の基盤の上に形成された封建道徳観念がきわめて強固で、多子多福、伝宗接代等の観念が農村ではきわめて大きな影響を及ぼし、早婚と多育の気風が盛んであった。第三に人民の科学文化の素質が高くなく科学的な生育、節育（避妊 筆者注）の知識が欠乏していた。第四に70年代前には政府に明確かつ有効な人口増加抑制の政策も措置もなく、比較的高い間わが国の人口は自然発生的増加状態にあった。

70年代初以来、わが国は全力で計画生育の研究を展開し、人口の急速な増加の勢いを抑え、人口自然増加率の速さを下げ、1970年から1980年までに25.8‰から11.9‰に落ちた。80年代に入り、とくに80年代中期以後わが国の人口自然増加率は再び上昇に転じ（中略）、80年代から90年代に至り、わが国の人口自然増加率は基本的には11‰から14‰のレベルにある。（第4図）

3 毎年増加する絶対数は大きい（省略）

4 人口再生産型の変化を達成する速度が速い

3種類の人口再生産型がある。すなわち高出生率、高死亡率、低増加率の伝統型。高出生率、低死亡率、高増加率の過渡型。低出生率、低死亡率、低増加率の現代型。世界の発達国の人口再生産型は、すでに早くも伝統型から現代型への変化を実現している。わが国ならびに発展途上国もこの



第4図 中国の人口出生率・死亡率・自然増加率の変化

ような変化を経ようとしているが、わが国の人口再生型の変化は、速度が速いという特徴がある。

旧中国では、人口出生率は35%以上に達し、死亡率も25%以上に達し、基本的には(中略)伝統型に属していた。1949年新中国成立後、死亡率は迅速に下がり始め、わずか10余年を要しただけで10%前後に達し、基本的に過渡型再生型への変化を達成したが、西欧の国の死亡率がこのレベルに達するのには、百年余を要した。

70年代に入り、わが国は計画生育研究の進展で、出生率は比較的速く下がり、1977年には20%以下になった。しかし安定はせず、ときには20%以上に上昇することもある。死亡率は基本的に低レベルで安定しているので自然増加率は10%を越える。これはわが国の現在の人口再生型が、なおも過渡型にあると言えるが、都市部の人口はすでに「三低」の現代型の人口再生型に変化している。予想では次世紀初めには、低出生率、低死亡率、低増加率の現代型になる。

5 都市郡部の人口発展の差が比較的大きい(省略)

第4図は興味深い。1960年頃の低い出生率と高い死亡率はなにが原因なのであろうか。それについての記述は、教科書『人口教育』にはない。しかし、初級中学の教科書『中国歴史 第四冊』のつぎのような記述から、原因が類推できる。

社会主義大規模経済建設の進展と失策

1958年、中共中央は社会主義建設総路線を提出した。総路線は広大な人民のわが国経済の立ち遅れを変えようという切迫した願いを反映していたが、客観的な経済規律を無視してしまった。総路線提出以後、全党全国人民は、生産建設において、社会主義の高度な積極性と創造精神を発揮し、一定の成果は挙げた。社会主義建設の経験に欠け、国情に対する明確な認識がないのに、完成を急いで求め、党中央は軽率に「大躍進」運動と農村人民公社化運動を発動した。(中略)

「大躍進」、人民公社化運動の時期と同じくして、厳しい自然災害が三年連続し、それに加え当時のソ連政府は背信的にも合同を破壊した。こうして、1959年から1961年は、国民経済に厳しい困難が生じ、国家と人民は重大な損失をこうむった。

食糧生産不調が人口減少の原因であろうと考えられるデータを示そう（高級中学教科書『中国近代現代史 下冊』）。

三年困難時期糧食生産状況

	糧食産量
1958 年	4000 億斤
1959 年	3400
1960 年	2870
1961 年	2950

IV 人口問題とその対策

韓国ならびに中国では、自国の人口問題に関して教科書でどのように述べているのであろうか。

1 韓国の小学校教科書の記述

韓国では、すでに小学校第5学年教科書『社会5-2』で韓国の人口問題について学ぶ。その姿勢は、「わが国の人口問題について調べ、それを解決する方法を考えてみよ。」とあるように、対策を自分なりに考えるところまで踏み込んだものである。教科書はつぎのような実験から始まる。

研究 つぎのような模擬実験をしてみて、人口が増えるにしたがってどのような問題が生ずるか話し合ってみよ。

○碁石 25 個を机上にまき、5 人の子どもが合図によって 4 個ずつ取る。

○碁石 25 個を 10 人が同じ方法で取る。

○実験結果を人口問題に結び付けて話し合ってみよ。

この実験は、碁石が資源を表し、一人につき必要な資源量を 4 個とした時、人数が増えると限られた資源量では全人口の扶養ができなくなることを示す実験であろう。

わが国は一時人口が急激に増えて、さまざまな困難を経験した。

そして家族計画事業などをたゆまず展開した結果、近年では人口増加率が少しずつ下がっている。

人口が各地域に均一に分布できないことも、わが国の人口問題の一つである。国で工業発展に力を注ぎはじめるとともに、農漁村で多数の人たちが都市に集まって来、都市は都市なりに、農漁村は農漁村なりに、それぞれ問題点を抱えている。

ソウル、プサン、大邱のような大都市は、人口が急増するのに、住宅、上下水道などの施設が

足りず、交通が混雑する困難を蒙っている。とくにこれらの都市では定職も無く都市に集まって来た人々がいるため、さまざまな難問題がさらに多く生じつつある。

このような問題点を解決することが、今わが国が抱えている課題の一つである。

研究 左図(1960年から1990年の都市人口と農漁村人口の比率の図 省略)を見て、つぎの問題について考えてみよ。

○都市と農漁村の人口比率はどのように変わったか？

○人口比率が変わる原因は何だと考えるか？

一方、農漁村では人口が減少し人手が不足し、困難を蒙っている。

農漁村から都市へ人口が多く集まるわけは、職を求めることや、教育を受けられる機会、医療の恩恵、文化施設の利用などにおいて、農漁村が都市に及ばないからなのである。したがって、都市への人口集中を食い止めるには、農漁村でも教育、文化、医療施設などを増やし、生活に不満がないようにしなければならない。そして、農漁村の人たちの所得が都市の人たちとほとんど同じになるようさまざまな政策をくりひろげ、鉄道と高速道路をもっと多く建設し、農漁村の交通が便利になるようにすることによって、農漁村と都市とのさまざまな格差を縮めるようにしなければならない。

人口が程よく増加するようにする方法にはさまざまある。その中で代表的なものとして家族計画と移民を挙げることができる。

政府と、人口問題に関心を持つ人々は、家族計画事業が必要な理由を国民に広く知らせ、子供を程よく出産するように努力している。今日では多くの家庭が子供を一人か二人しか持たないようになり、人口増加率が毎年少しずつ下がっている。そして、移民を希望する人はその国へ行けるように援助し、人口問題の解決に力を注いでいる。

わが国は人口に比べ資源が不足し、小麦・トウモロコシなどの雑穀やその他いろいろな資源を外国から大量に輸入している。輸入する資源が多ければ、苦労して獲得した外貨がそれだけ多く外国に流出することになる。

産業が発達する速度より人口が増える速度が速ければ、食糧、住宅等必要な物資や施設が不足するようになり、国民生活がますます厳しくなる。したがって、人口の増加とともに産業を発達させることは、国民生活の向上のためきわめて重要である。

上記のように、小学校の段階で対策についてかなり具体的な記述がなされている。高校レベルではどのような学習をするのであろうか。以下に紹介するのは、高校教科書『韓国地理』(ヌリョクケパル社版)の記述である。

人口問題を解決するための対策は、つぎの4種がある。

一つ目、人口増加を抑制する。人口増加の直接的原因是出生率を減少させ、適正人口数を維持してゆく。先進国の場合には人口増加率が1%未満であるのに比べ、開発途上国の大部分は2~3%と高く、人口過剰状態にある。我が国は、1960年代、年増加率が3%余りで、家族計画作業実施等で、1987年に1.21%に下がった。

二つ目、資源開発と食糧を増産する。人間生活にもっとも必要な食糧を増産する。先進国は大部分食糧自給を達成しているが開発途上国は輸入に依存している。耕地拡張、単位面積当たり生

産量増加、代用食糧開発等と資源の合理的使用、新たな代替資源の開発等が必要である。

三つ目、人口を再配置する。我が国の人口は特定地域に集中されており、人口問題が一層深刻である。人口の地域的再配置で地域間で釣り合いのとれた人口分布が成し遂げられる努力をしなければならない。

四つ目、人口の収容能力を高める。国土の効率性を高め、社会保障制度と医療施設の拡充、経済開発、高度産業化、国際的な協調、人口希薄地域への移民等を実現して、人口問題解決に積極的に努力しなければならない。

韓国では、家族計画の名のもとに意図的に少子化をはかり、人口増加率が下がったことから、計画が成功しつつあることが読み取れる。また、移民問題が人口問題対策として挙げられているのも興味深い。移民の状況を読んでみよう。

人口の国外移動は朝鮮時代末期からはじまった。日帝時代には日帝の圧迫を避けて多数の韓国人が中国の間島、シベリアの沿海州、日本ならびに米国等へ移住した。

光復以後、海外移民が本格化したのは、1962年海外移住法が制定されて以後からである。この時から南北アメリカ地域への移民が活発になり、ブラジル・アルゼンチン・パラグアイ等では数次に及ぶ農業移民が進出したが、定着には成功しなかった。

ヨーロッパ・アフリカ・西南アジア地方には技術者たちの人力進出が活発で、とくに中東地域にもっとも多く多くの勤労者が進出しているが、国際景気変動、国際情勢変化等に影響を受ける。

米国には現在約70余万人の同胞がカリフォルニア一帯と五大湖沿岸に集中している。ロスアンゼルス、サンフランシスコ、ニューヨーク、シカゴ等にはコリアタウンが形成されているが、カナダではトロント、バンクーバーを中心として約3万人の同胞が居住している。(ミンムンゴ社版『韓国地理』)

2 中国の教科書の記述

中国の状態を、中国の高校教科書『人口教育』ではどのように記述しているのであろうか。

わが国は計画生育を20年以上実行して来ており、世間が目をみはる成果を収めた。人口増加速度はすでに比較的低い水準まで下がり、人口の素質は一步ずつ高まっている。(中略)しかし、もともとの人口数が莫大であるため、人口再生産の慣性作用で毎年的人口増加数は依然としてきわめて大きい。わが国のような発展途上国にとって、人口問題は依然として重い負担となっている。

中国の人口計画はどんなものであったか。

国情に基づき、80年代初、国は社会主義現代化を三歩戦略とした。第1歩は1990年までで、人民の衣食充足を基本的に達成する。第2歩は2000年までで、人民生活は小康状態に到る。第3歩は次世紀中葉までで、我が国の経済発展を中等発達国の水準にまで到達させ、人民生活は富裕となる。

第1歩の戦略目標はすでに達成した。我が国の現代化建設の第2歩戦略目標の実現ならびに第3歩戦略目標の堅実な基礎固めのために、当面の厳しい人口情勢に対し、政府は将来の人口発展計画を打ち出した。その具体目標は、2000年全国大陸人口を13億以内に抑え、2010年は14億以

内に抑え、1991年以後の10年全国大陸人口自然増加率を12.5‰以内に抑え、2000年までに人口自然増加率を10‰以下に抑え、総和生育率（年齢ごとの女子生育率の和 筆者注）を2.0以下に下げ、人口再生産を低出生、低死亡、低増加に向ける現代型への転化を基本的に完成させる。

人口増加の抑制のために基本国策としてとったのが計画生育であり、具体的には晩婚・晩育・少生・優生である。

上記の4項目の内容について教科書『人口教育』は詳しく記述している。

晩婚と晩育

わが国の婚姻法での規定は「結婚年齢、男は満22歳より早くてはならず、女は満20歳より早くてはならない。法定結婚年齢は、国が定めた結婚できる最低年齢であり、この年齢になったら必ず結婚しなければならないのでもなし、結婚最適年齢というのでもない。しかし、法定結婚年齢より早いのを早婚とし、違法年齢に属する。法定年齢より3年以上遅いのを晩婚、すなわち男25歳、女23歳以後の結婚を晩婚とする。女24歳以後の生育を晩育とする。わが国の婚姻法は結婚最低年齢を規定しているが、晩婚晩育を奨励している。実際に世界の大多数の国で、結婚年齢は法定結婚年齢より高い。

発達国の法定結婚年齢と実際結婚年齢

国 名	法定結婚年齢（歳）		実際結婚年齢（歳）	
	男	女	男	女
日 本	20	18	29.6	25.4
米 国	20	18	27.7	25.2
英 国	16	16	25.4	23.1
スイス	17	15	27.9	25.0

注 表中実際結婚年齢の数値は、1985年から1992年までのもの。

晩婚晩育を堅持することは、国にとっても人にとってもよい。国の角度から見れば、まず晩婚晩育は人口増加が速くなりすぎるのを抑制するのに役立つ。すでに前述したように、たとえば婦女が20歳で結婚生育すれば100年で5代生まれる可能性がある。もし25歳で遅く結婚生育すれば100年で4代しか生まれず、1代の出生を減らすことになる。つぎに、晩婚晩育は出生を数年遅らせて、消費に必要な資金を、建設資金の蓄積に転じ、現代化建設のために時間を取ることを可能にする。

人によっては、晩婚晩育の堅持は、青少年の発育成長に役立つと言う。青春期和青年期とはいずれも発育成長の重要な段階であり、青春期（一般に11,2歳から17,8歳まで）はすでに発育の雛型を備えており、青年期（一般に17,8歳から24,5歳まで）はこうした発育をさらに良いものとし、成熟に近づかせる。青春期には人の身体の外部形態・内部構造、生理ならびに心理上いずれもきわめて大きな変化を生ずるが、心臓の機能、脊椎骨はまだ完全に発育成熟しておらず、大

脳の抑制能力、意志と思维能力等はまだ青年期において一歩ずつ強化され改善されてゆく。すなわち、結婚は身体の発育成長に早くから影響を及ぼすことになる。

青年期は完善な身体発育の時期であるし、知識に長け、本領を学ぶ黄金時代である。したがって青年はこの貴重な時期をとらえ、精力や頭脳を学習や研究に用い、専門知識・研究能力・生活経験を備えて、さらに結婚・生育を考慮し、これが、美しく睦まじい家庭やすばらしい人生を築くのに役立つ。

少生と優生

少生は人口増加が速すぎるのを抑制する鍵である。わが国の実情に基づいて具体的に述べれば、現段階における少生とは、一組の夫婦が一人の子供を生育するという提唱である。2子の生育を抑制し（2人子供を生育する必要がある夫婦については、ある間隔を置いて後、もう1子を生む）、多子生育を絶ち切る。少数民族の人口については、計画生育を提唱するのも必要であるが、要求に応じゆるやかに考える。（中略）

結婚後の家庭生活が幸福であること、子孫が聡明健康であることが人々の願いである。簡単に言えば、優生とは出生する子孫が健康聡明であることである。優生は人口素質を高めるための重要な措置である。優生を達成するには、医学面から考慮していくつかの方面で着手するのがよい。

まず近親結婚を禁止しなければならない。（中略）近親結婚の夫婦から生まれる赤ん坊の死亡率は比較的高いし、白化病等の遺伝病にかかりやすい。

つぎには婚前検査と産前診断を進める必要がある。婚前検査によって、男女双方について結婚できない疾病（たとえば麻風病 筆者注ハンセン病）や一時的に結婚不適な疾病（たとえば急性伝染病等）をできるだけ早く発見できるし、生殖系の奇形等の状況を発見でき、これらの疾病によって生じる不良な結果を避けることができる。産前診断は、病胎児を早く発見し、妊娠を中止し、低素質児の出生を減らすことができる。（後略）

優生と優育とは同じで、人口素質を高めるのに重要な方面である。優生のみで優育がなければ人口素質を高めるという目的は達成できない。

韓国と同様、一組の夫婦に子ども一人か二人という方向が中国でも明示されている。限りがある資源に見合う人口という考えが根底にあり、望ましい方向ととらえてよいであろう。しかしわが国の場合、少子化は問題であるという見方でとらえるのが一般的のように思える。資源が足りなければ買って充足するという姿勢がなければよいと思う。

上記の文から読み取れることはたくさんある。一つだけ触れてみる。少子であればこそ質の良い子どもを得ようというところまで踏み込んでいることである。その例示の一つとして婚前検査、そしてハンセン病が挙げられているのも驚きである。人口素質を上げるために必要な措置を国策としてとる姿勢をどう考えるかという問題は、われわれに課された重い課題の一つであろう。

あとがき

筆者は、1974年から岩手大学教育学部で理科教育を講ずることになった。その際研究の一つの進路として、外国教科書から学ぶことに決めた。外国の子どもがどんな世界観を持つのだろうかを知ると同時に、当該国が次世代の子どもになにを伝えようとしているかを、教科書から

うかがえると考えたからである。したがって教科にとらわれない教科書収集をした。赴任してから二十数年経ち、定年退職まであと1年を残すことになったいま、筆者の研究室には、中国・韓国・インドネシア・タイ・英・旧ソ連・旧西独・旧東独・仏・西・スイス・ギリシア・米・カナダ・ブラジル・アラビア語圏等の教科書や児童書が並んでいる。

筆者は、退職後も外国教科書から学ぶという方向で自らの生涯学習を続けようと思う。こうした姿勢を他人に強要する気持ちはないが、われわれがめざすのが日本の子ども（次世代）の教育であるならば、外国の子ども（次世代）がなにを学ぶかを知ることを決しておろそかにできないと思う。その一端をみてとっていただければと願って本論文を書いた。

引用文献

- 井上雅夫(1977):理科教育と外国教科書—外国教科書からなにを学ぶのか—, 岩手大学教育学部研究年報, 37, 483-494。
- 井上雅夫(1978):理科教育と外国教科書(2)—専門用語に関するいくつかの問題—, 岩手大学教育学部研究年報, 38, 503-510。
- 井上雅夫(1980):理科教育と外国教科書(3)—教材研究「重さと質量」—, 岩手大学教育学部研究年報, 40 (1), 219-230。
- 文部省『中学校学習指導要領(平成10年12月)解説—社会編—』, 大阪書籍, 1999。
- 『技術家庭資料ノート 家庭生活』, 吉野教育図書, 1999。
- 韓国小学校教科書『社会 5-2』, 韓国教育部, 1994, 8-24。
- 韓国高等学校教科書『韓国地理』, ヌンリョクケパル社, 1992年, 159-207。
- 韓国高等学校教科書『韓国地理』, ミンムンゴ社, 1992年, 149-212。
- 中国高級中学教科書『人口教育』, 人民教育出版社, 1998, 114頁。
- 中国初級中学教科書『中国歴史 第四冊』, 人民教育出版社, 1999, 163-164。
- 中国高級中学教科書『中国近代現代史 下冊』, 人民教育出版社, 1999, 115。
- K. Wardiyatmoko & H. R. Bintarto "IPS Geografi Julid 1", Penerbit Erlangga, 1997, p. 76.